

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年2月8日

【四半期会計期間】 第156期第3四半期(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

【会社名】 日本精工株式会社

【英訳名】 NSK Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 内山 俊弘

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目6番3号

【電話番号】 03 - 3779 - 7111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役 財務本部副本部長 山名 賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目6番3号

【電話番号】 03 - 3779 - 7111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役 財務本部副本部長 山名 賢一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第3四半期 連結累計期間	第156期 第3四半期 連結累計期間	第155期
会計期間	自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日	自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日	自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	735,457 (245,721)	697,658 (242,078)	975,319
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	71,597	44,023	87,208
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	48,626 (16,067)	30,281 (10,412)	65,719
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	27,957	45,245	10,198
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	472,037	464,153	454,661
資産合計 (百万円)	1,103,797	1,048,071	1,032,374
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	89.82 (29.67)	57.18 (19.71)	121.38
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	89.74	57.18	121.30
親会社所有者帰属持分比率 (%)	42.8	44.3	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	88,933	67,304	108,622
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,887	33,922	45,212
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,726	55,323	68,073
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	207,708	154,091	175,515

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(自動車事業関連)

当社への吸収合併により減少(消滅会社)：NSKニードルベアリング株式会社

なお、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、後記「第4 [経理の状況]

1 [要約四半期連結財務諸表][要約四半期連結財務諸表注記] 4 . セグメント情報」に記載のとおりです。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は次のとおりです。見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の項目番号に対応しています。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものです。

#### (14) 訴訟対応

当社並びに当社の日本、米国、カナダ及び欧州の一部子会社は、米国及びカナダにおいて、他の被告らとともに、原告である軸受製品等の購入者の代表者等から複数の集団訴訟の提起を受けています。原告は、被告らが共謀してこれらの国において軸受製品等の取引に関する競争を制限した等と主張し、被告らに対して損害賠償、対象行為の差止めをはじめとする請求を行っています。なお、当社並びに当社の日本及び米国の一部子会社は、米国において、集団訴訟の原告の一部である間接購入者等との間で和解に合意しています。また、当社及び当社の欧州の一部子会社は、英国において、他の被告らとともに、原告である一部顧客から過去の欧州競争法違反行為に関連して損害賠償請求訴訟の提起を受けています。

これらの詳細につきましては、後記「第4 [経理の状況] 1 [要約四半期連結財務諸表] [要約四半期連結財務諸表注記] 9 .偶発事象(1) 訴訟事項等(当第3四半期連結会計期間)」をご参照ください。

当社又は当社の子会社若しくは関係会社は、上記訴訟と同種又は類似の訴訟等を今後提起される可能性があります。当社グループとしましては、原告等による請求に対して、適切に対処してまいります。また、当社グループは、上記訴訟等の状況に応じて、原告等との間で個別に和解の可能性も検討してまいります。

上記訴訟等の結果として、今後、損害賠償金等による損失が発生する可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積ることは困難であり、当社の経営成績等に与える影響は明らかではありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社は、2016年11月8日に創立100周年を迎えました。当社グループの企業理念の実現に向けて、創立100周年から10年後の2026年に目指していく姿を「NSKビジョン2026(あたらしい動きをつくる。)」として策定しました。

この「NSKビジョン2026」の下、当社グループは2016年度から2018年度迄の第5次中期経営計画を新たにスタートさせました。この中期経営計画では、「次の100年に向けた進化のスタート」をスローガンとし、「オペレーショナル・エクセレンス(競争力の不断の追求)」と「イノベーション&チャレンジ(あたらしい価値の創造)」を方針に据えて、持続的成長、収益基盤の再構築、新成長領域確立の3つの経営課題に取り組んでいきます。

当第3四半期連結累計期間の世界経済を概観すると、日本経済は為替相場の円高基調もありましたが、個人消費に底打ちがみられ景気全般としては緩やかな回復傾向となりました。米国経済は個人消費を中心に堅調に推移しました。欧州では、ユーロ圏を中心に景気の緩やかな回復傾向が続きました。また、中国では緩やかな持ち直しの動きがみられた一方、その他アジアでは景気の足踏み状態が続きました。なお、英国のEU離脱問題や昨年11月の米国大統領選の結果を受けた今後の政策運営への懸念により、景気の先行きに不透明感が増してきました。

このような経済環境下、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,976億58百万円と前年同期に比べて5.1%の減収となりました。営業利益は450億11百万円(前年同期比 38.4%)、税引前四半期利益は440億23百万円(前年同期比 38.5%)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は302億81百万円と前年同期に比べて37.7%の減益となりました。

当社グループのセグメントごとの市場環境と業績は次のとおりです。

#### 産業機械事業

産業機械事業は、昨年度からの需要減少基調を受けて減収となりました。当社グループの状況を地域別にみると、日本では、工作機械向けを中心に減収となりました。米州はアフターマーケット向けが増加しました。欧州においては、一般産機向けを中心に需要が落ち込みました。中国では、電機向けや鉄道車両向けなどが堅調に推移しました。その他アジアでは、総じて需要が低迷しました。

このような地域別状況に為替変動(円高)の影響も加わり、産業機械事業の売上高は1,653億84百万円(前年同期比 11.0%)、営業利益は99億31百万円(前年同期比 43.3%)となりました。

#### 自動車事業

自動車需要は、グローバルに緩やかな拡大が続きました。当社グループの状況を地域別にみると、日本では、トランスミッション向けを中心に増収となりました。米州は北米市場が堅調に推移しました。欧州は緩やかに増加しました。中国では、小型車優遇税制効果もあり高い伸びが続きました。その他アジアにおいては、全般的に増加傾向となりました。

このような地域別状況ではありましたが、為替変動(円高)の影響を受け、自動車事業の売上高は5,134億82百万円(前年同期比 3.0%)、営業利益は449億19百万円(前年同期比 18.3%)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は1兆480億71百万円となり、前連結会計年度末に比べて156億96百万円増加しました。主な増加は売上債権及びその他の債権125億2百万円、その他の金融資産(非流動)118億85百万円、退職給付に係る資産134億30百万円であり、主な減少は現金及び現金同等物214億24百万円です。

負債合計は5,608億83百万円となり、前連結会計年度末に比べて73億80百万円増加しました。主な増加は仕入債務及びその他の債務94億26百万円、その他の金融負債(流動)188億41百万円、引当金(非流動)73億47百万円、繰延税金負債66億21百万円であり、主な減少は金融負債(非流動)352億55百万円です。

資本合計は4,871億87百万円となり、前連結会計年度末に比べて83億16百万円増加しました。主な増加は親会社の所有者に帰属する四半期利益302億81百万円であり、主な減少は自己株式139億86百万円です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,540億91百万円となり、前連結会計年度末に比べて214億24百万円の減少となりました。また、前年同期末に比べて536億17百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて216億28百万円減少し、673億4百万円の収入となりました。主な収入の内訳は、税引前四半期利益440億23百万円、減価償却費及び償却費317億31百万円であり、一方で主な支出の内訳は、法人所得税の支払額144億83百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて60億35百万円増加し、339億22百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて195億97百万円増加し、553億23百万円の支出となりました。主な支出の内訳は、長期借入金の返済による支出136億14百万円、自己株式の取得による支出150億1百万円、配当金の支払額216億21百万円、非支配持分への配当金の支払額24億82百万円です。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

##### 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社グループは、株主・投資家、顧客、国内外の製造・販売会社、地域社会、従業員等の様々なステークホルダーとの相互関係に基づき成り立っています。当社は、当社グループの使命は、社会・環境・経済の全ての面においてバランスのとれた経営を行い、全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たすと同時に、本業に徹することにより当社グループの企業価値を増大させることであると考えています。

当社は、資本市場に公開された株式会社であるため、当社に対して投資をしていただいている株主の皆様には、当社のかかる考えにご賛同いただいた上で、そのご判断により当社の経営を当社経営陣に対して委ねていただいているものと理解しています。かかる理解のもと、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方についても、最終的には、株主の皆様のご判断によるべきであると考えています。従いまして、当社株式の大量の買付行為がなされた場合にそれに応じるべきか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきであると考えます。

しかしながら、近年のわが国の資本市場の状況を考慮すると、対象となる企業の株主の皆様及び投資家の皆様に対する必要十分な情報開示や熟慮のための機会が与えられることなく、あるいは対象となる企業の取締役会が意見表明を行い、代替案を提示するための情報や時間が提供されずに、突如として、株式の大量の買付行為が強行される可能性も否定できません。このような株式の大量の買付行為の中には、真摯に合理的な経営を行う意思が認められないもの等、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損する買付行為もあり得ます。

かかる当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損する当社株式の大量の買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

##### 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組みの概要

###### (イ) 中期経営計画等による企業価値向上への取り組み

当社は、2016年11月8日に創立100周年を迎えました。当社グループの企業理念の実現に向けて、創立100周年から10年後の2026年に目指していく姿を「NSKビジョン2026(あたらしい動きをつくる。)」として策定しました。

この「NSKビジョン2026」の下、当社グループは2016年度から2018年度迄の第5次中期経営計画を新たにスタートさせました。この中期経営計画では、「次の100年に向けた進化のスタート」をスローガンとし、「オペレーショナル・エクセレンス(競争力の不断の追求)」と「イノベーション&チャレンジ(あたらしい価値の創造)」を方針に据えて、持続的成長、収益基盤の再構築、新成長領域確立の3つの経営課題に取り組んでいきます。

なお、「オペレーショナル・エクセレンス(競争力の不断の追求)」の施策として、

- ・事業の競争力の追求
- ・効率経営の追求
- ・人づくり、モノづくり

「イノベーション&チャレンジ(あたらしい価値の創造)」の施策としては、

- ・次の成長への種まき
- ・モノづくりの革新
- ・新商品、新領域技術の開発

を推進していきます。

当社は、当社事業を通じ機械製品のエネルギーロスを削減することで、地球環境の保全と持続可能な社会の発展に向けた貢献を果たすために、環境経営のレベルアップに取り組んでいきます。

また、関連法令を遵守すると共に社会の一員としての高い倫理観を持って行動することで、顧客や地域社会等の様々なステークホルダーから信頼される企業として発展し続けることを目指しており、コンプライアンス強化の取組みとして更なる体制・制度の整備、教育・啓発の徹底を図っていきます。

当社は、執行と監督の役割を明確にすることにより、経営の透明性と健全性を高め、公正で迅速な意思決定を行なうために機関設計として指名委員会等設置会社を採用しています。持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指しコーポレートガバナンス・コード等の社会的な要請を踏まえたガバナンス体制の強化に取り組んでいきます。

#### (ロ)コーポレートガバナンスに関する取組み

当社は、社会的責任を果たし、企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、持続的に向上させるため、経営に関する意思決定の透明性と健全性の向上に積極的に取り組んできました。2004年に当時の委員会等設置会社に移行する以前から、執行役員制度の導入、社外取締役の招聘及び任意の報酬委員会・監査委員会の設置をしてきました。現在、当社は指名委員会等設置会社であり、指名・監査・報酬の3つの委員会は、それぞれ2名の社外取締役と1名の社内取締役で構成され、経営に関する意思決定の透明性と健全性の確保に大きな役割を果たしています。

なお、当社の社外取締役については4名全員を独立役員として東京証券取引所に届け出ています。

#### 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(会社法施行規則第118条第3号柱書に規定されるものをいい、以下「基本方針」といいます。)に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(同規則第118条第3号ロ(2))として、2008年6月25日開催の当社定時株主総会において、当社株式の大量買付行為に関する対応策を導入し、その後3年の有効期間が満了するに当たり、2011年6月24日開催の当社定時株主総会において株主の皆様のご賛同を得て、当社株式の大量買付行為に関する対応策(以下「旧プラン」といいます。)を継続しました。旧プランは、2014年6月25日開催の当社定時株主総会終結の時をもって有効期間が満了することから、当社は、社会・経済情勢の変化、買収防衛策をめぐる種々の議論、法令の改正等を踏まえ、買収防衛策を継続するか否かについて検討を続けてまいりました。

その結果、2014年5月23日開催の当社取締役会において、当社定款第35条に基づき、同年6月25日開催の当社定時株主総会において株主の皆様のご賛同を得て承認可決されることを条件として、旧プランから継続して、当社株式の大量買付行為に関する対応策(以下「本プラン」といいます。)を導入することを決議し、同株主総会において承認され、本プランが導入されました。

#### (イ)本プランの対象となる大量買付行為

本プランは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為(市場取引、公開買付けその他具体的な買付方法の如何を問いません。以下同じとします。)、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為を適用対象とします。但し、あらかじめ当社取締役会が同意した買付行為は、本プランの適用対象からは除外します。なお、本プランの適用を受ける買付行為を以下「大量買付行為」といい、大量買付行為を行いまは行おうとする者を以下「大量買付者」といいます。

## (ロ)大量買付ルールの設定

### ・意向表明書の事前提出

大量買付者には、大量買付行為の実行に先立ち、当社代表執行役社長宛に、本プランに定められた所定の手続(以下「大量買付ルール」といいます。)に従う旨の誓約等を日本語で記載した意向表明書をご提出いただきます。

### ・本必要情報の提供

当社取締役会は、上記 . の意向表明書受領後10営業日(初日不算入)以内に、大量買付者から提供していただくべき、大量買付行為に対する株主の皆様のご判断及び当社取締役会の評価・検討等のために必要かつ十分な情報(以下「本必要情報」といいます。)を記載したリスト(以下「本必要情報リスト」といいます。)を当該大量買付者に対して交付します。大量買付者には、当社代表執行役社長宛に、本必要情報リストに従って十分な情報を提供していただきます。

次いで、当社取締役会は、大量買付者から提供された情報を精査し、必要に応じて当社取締役会から独立した第三者(財務アドバイザー、公認会計士、弁護士、その他の専門家を含みます。以下「外部専門家等」といいます。)の助言を受けた上で、当該情報だけでは本必要情報として不十分であると合理的に判断する場合には、大量買付者に対して追加的に情報提供を求めることができるものとし、大量買付者から追加的に受領した情報についても同様とします。

### ・取締役会による評価期間の設定等

当社取締役会は、本必要情報の提供が完了した後、必要に応じて外部専門家等の助言を受けた上で、大量買付行為の内容に応じて最長60日間または最長90日間(いずれの場合も初日不算入)を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案作成のための期間(以下「取締役会評価期間」といいます。)として設定します。但し、当社取締役会が、当初設定した取締役会評価期間内に当社取締役会としての意見をとりまとめることができないことについてやむを得ない事由がある場合には、当社取締役会は、必要に応じて外部専門家等の助言を受けた上で、当社取締役全員が出席する取締役会の全会一致の決議により、取締役会評価期間を合理的に必要な範囲内で、最長30日間(初日不算入)延長できるものとします(なお、当該延長は原則として一度に限るものとします。)

大量買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。

取締役会評価期間中、当社取締役会は、必要に応じて外部専門家等の助言を受けながら、大量買付者から提供された情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上の観点から、当社取締役会としての意見をとりまとめ、公表します。また、必要に応じ、大量買付者との間で大量買付行為に関する条件改善について交渉し、また当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。



## (八)対抗措置の発動

大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合、当社取締役会は、仮に当該大量買付行為に反対であったとしても、反対意見の表明、代替案の提示、株主の皆様への説明等を行うことはあり得るものの、原則として、当該大量買付行為に対する対抗措置は発動しません。

但し、当該大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれがあると合理的に認められる場合には、取締役会評価期間満了後に、株主総会を開催し、大量買付行為に対し、対抗措置を発動すべきか否かを株主の皆様のご判断に委ねることができるものとします。

また、当社取締役会は、大量買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合、大量買付者の提案する買収の方法が、いわゆる強圧的二段階買付けに代表される、構造上株主の皆様の判断の機会または自由を制約し、事実上、株主の皆様当社株券等の売却を強要するおそれがある場合等、大量買付行為が一定の類型に該当し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると合理的に認められる場合には、例外的に対抗措置を発動することがあります。

これに対して、大量買付者が大量買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上することを目的として、対抗措置を発動する場合があります。大量買付者が大量買付ルールを遵守したか否か及び対抗措置の発動の是非は、外部専門家等の助言を受けた上で、当社取締役会が合理的に判断し、決議します。

但し、当社取締役会が、株主の皆様のご意思を確認することが実務上可能であり、かつ、当社取締役会が株主の皆様のご意思を確認するために株主総会を開催し、対抗措置を発動することの是非について株主の皆様にご判断いただくことが適切であると合理的に判断した場合には、取締役会評価期間満了後に、株主総会を開催し、大量買付行為に対し、対抗措置を発動することの是非について株主の皆様のご判断に委ねるものとします。

なお、当社は、本プランにおける対抗措置として、原則として、新株予約権無償割当てを行います。

また、対抗措置発動にかかる当社取締役会の決議(株主総会の決議に基づく場合を除きます。)は、取締役全員が出席する取締役会において、全会一致により行うものとします。

## (二)株主意思の確認手続

当社取締役会は、上記(八)に記載のとおり、株主総会を開催し、対抗措置を発動することの是非について株主の皆様にご判断いただく場合には、取締役会評価期間満了後に、法令及び当社定款の定めに従って、速やかに株主総会を開催し、対抗措置を発動することの是非について株主の皆様のご判断に委ねるものとします。当社取締役会は、取締役会評価期間満了後60日以内に株主総会を開催し、大量買付行為への対抗措置の発動に関する議案を株主総会に上程するものとしますが、事務手続上の理由から60日以内に開催できない場合は、事務手続上可能な最も早い日において開催するものとします。

株主総会を開催する場合には、大量買付者は、当該株主総会終結時まで、大量買付行為を開始してはならないものとします。

## (ホ)本プランの有効期間

本プランの有効期間は、2014年6月25日開催の当社定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで(2017年6月に開催予定の定時株主総会終結の時まで)とし、以降、本プランの継続(一部修正した上での継続を含みます。)については、3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。

なお、本プランの詳細につきましては、当社ウェブサイト

(<http://www.jp.nsk.com/company/governance/index.html#tab4>)に掲載しています、2014年5月23日付「当社株式の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)の継続に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 上記 の取り組みについての取締役会の判断及びその理由

上記 の取り組みは、当社の中長期的な企業価値の向上のための基本的な取り組みの一環であり、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を向上させることを目的として実施しているものです。かかる取り組みを通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を向上させることにより、上記 記載の当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を毀損する当社株式の大量の買付行為は困難になるものと考えられ、よって、上記 の取り組みは、上記 の基本方針の実現に資するものであると考えています。

従いまして、上記 の取り組みは上記 の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様のご利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えています。

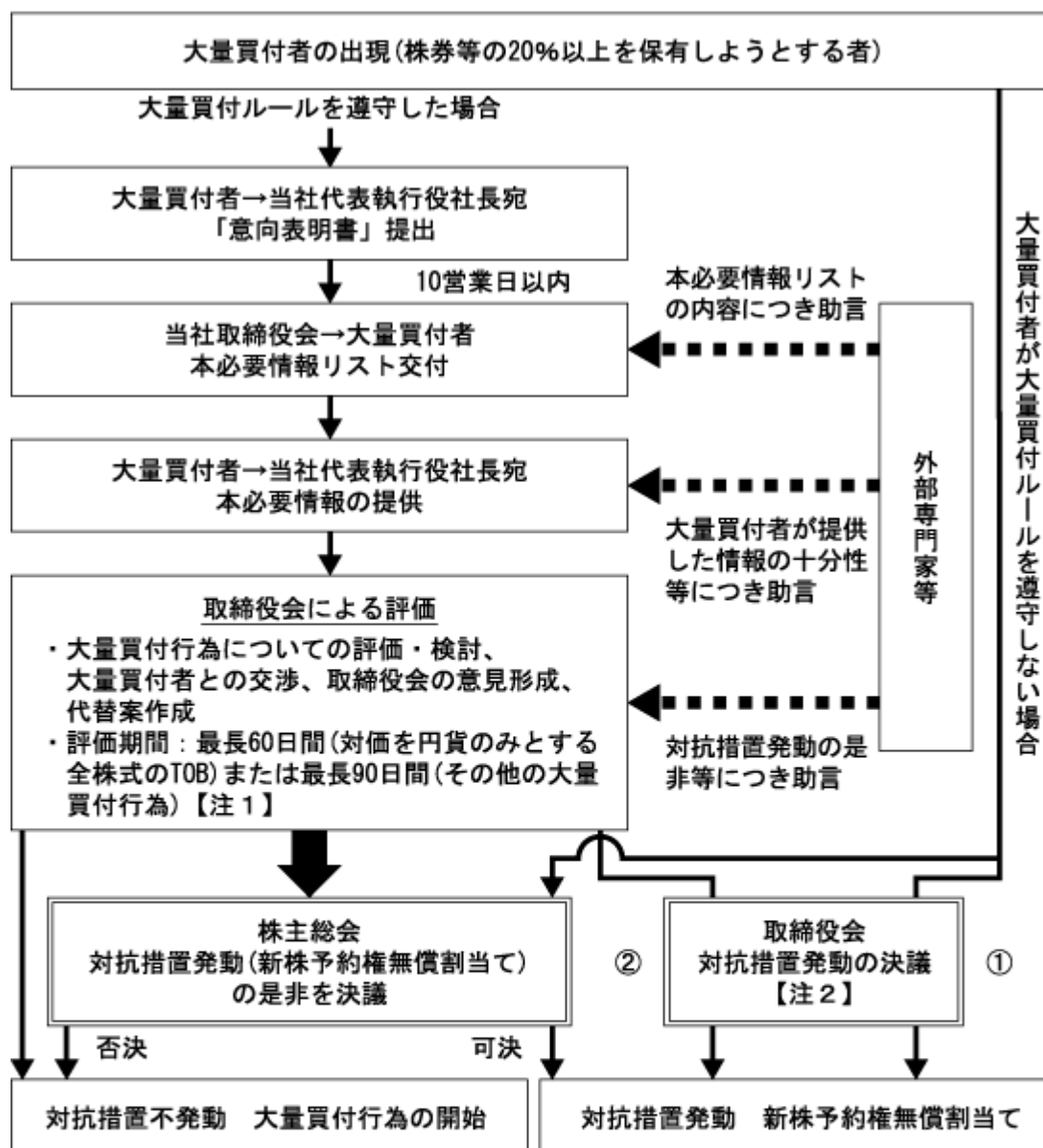
#### 上記 の取り組みについての取締役会の判断及びその理由

上記 の取り組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を確保・向上させることを目的として、大量買付者に対して、当該大量買付者が実施しようとする大量買付行為に関する必要な情報の提供、及び、その内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求め、最終判断を行う当社株主の皆様が、株式の大量の買付行為の提案の内容を十分に理解し、適切な判断(インフォームド・ジャッジメント)を行うことができるようにするために導入されるものです。また、上記 の取り組みにおいては、そのような情報提供と検討等の期間の確保の要請に応じない大量買付者に対して取締役会決議により対抗措置を発動できることとするとともに、かかる要請に応じた大量買付者であっても、当該大量買付者が実施しようとする大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を著しく損なうおそれがあると合理的に認められる場合には、株主総会決議により対抗措置を発動できる(但し、一定の類型に該当し、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を著しく損なうものであると合理的に認められる場合には、取締役会決議により発動できます。)こととすることで、これらの大量買付者による大量買付行為を防止するものであり、よって、上記 の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みです。さらに、上記 の取り組みにおいては、大量買付者が大量買付ルールを遵守している場合において対抗措置を発動しようとする場合には、原則として、株主総会を開催して、対抗措置を発動することの是非について株主の皆様にご判断いただくこととしており、また、大量買付者が大量買付ルールを遵守していない場合を含め、当社取締役会が対抗措置の発動を決議する場合には、独立性のある社外取締役を含む取締役全員が出席する当社取締役会において、全会一致により行うこととしており、当社取締役会の恣意的な判断を排し、上記 の取り組みの合理性及び公正性を確保するための様々な制度及び手続が確保されているものです。

さらに、当社は、本プランの運用における取締役会の判断の恣意性を排除し、本プランの運用の合理性を確保することを目的として、本プランの運用に関して取締役会が準拠すべき手続等を定めた「大量買付行為への対応に関するガイドライン」(以下「ガイドライン」といいます。)を制定しています。ガイドラインの制定により、大量買付ルールの適用、対抗措置の発動または不発動等に関する取締役会の判断の客観性が高まり、本プランの運用につき十分な合理性が確保されることとなります。

従いまして、上記 の取り組みは上記 の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様のご利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えています。

本プランにかかる手続の流れの概要



【注1】 但し、社外取締役を含む当社取締役会の全会一致の決議により、最長30日間延長される場合があります(延長は原則として一度に限ります。)

【注2】 当社取締役会は、次の場合には、対抗措置を発動することがあります。但し、この発動にかかる決定は、社外取締役を含む当社取締役会の全会一致の決議によります。

① 大量買付者が大量買付ルールを遵守しない場合

② 大量買付行為が一定の類型に該当し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を著しく損なうものであると合理的に認められる場合

【注1】及び【注2】を除く取締役会の決議は、出席取締役の過半数の賛成によりなされます。

本プランの運用にかかる手続等については、別途ガイドラインを制定しています。

このフローチャートは、あくまで本プランの概要をわかりやすく説明するための参考とするために作成されたものにすぎず、本プランの詳細については、本文をご参照ください。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、92億9百万円です。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	551,268,104	551,268,104	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株
計	551,268,104	551,268,104		

(注) 「提出日現在発行数」には、2017年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年10月1日～ 2016年12月31日	-	551,268	-	67,176	-	77,923

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,352,000		単元株式数は 100株
	(相互保有株式) 普通株式 660,700		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 530,011,100	5,300,111	同上
単元未満株式	普通株式 244,304		
発行済株式総数	551,268,104		
総株主の議決権		5,300,111	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託に係る信託口が所有する当社株式2,073,800株(議決権20,738個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社の自己保有株式、相互保有株式、株式給付信託に係る信託口が所有する株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式		33株
相互保有株式	NSKワナー(株)	98株
	八木工業(株) (自己名義)	64株
	(他人名義)	60株
株式給付信託に係る信託口が所有する株式		30株

【自己株式等】

2016年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本精工(株)	東京都品川区大崎一丁目6番3号	20,352,000		20,352,000	3.69
(相互保有株式) NSKワーナー(株)	東京都品川区大崎一丁目6番3号	420,000		420,000	0.07
井上軸受工業(株)	大阪府堺市美原区木材通二丁目 2番87号	200,000		200,000	0.03
八木工業(株)	群馬県高崎市倉賀野町3121番地	800	39,900	40,700	0.00
計		20,972,800	39,900	21,012,700	3.81

(注) 1 八木工業(株)は、日本精工取引先持株会(東京都品川区大崎一丁目6番3号)の会員であり、他人名義欄に記載されている株式は全て同持株会名義となっています。  
 2 上記には、株式給付信託に係る信託口が所有する当社株式2,073,800株を含めていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2016年10月1日から2016年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		175,515	154,091
売上債権及びその他の債権		182,332	194,835
棚卸資産		130,564	135,162
その他の金融資産		4,052	1,821
未収法人所得税		2,174	4,993
その他の流動資産		16,613	14,775
流動資産合計		511,253	505,678
非流動資産			
有形固定資産		323,116	320,187
無形資産		15,785	16,559
持分法で会計処理されている投資		22,179	20,985
その他の金融資産		86,163	98,048
繰延税金資産		20,455	19,973
退職給付に係る資産		49,898	63,328
その他の非流動資産		3,522	3,309
非流動資産合計		521,121	542,392
資産合計		1,032,374	1,048,071
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		140,713	150,140
その他の金融負債		99,674	118,515
引当金		150	83
未払法人所得税		4,536	4,228
その他の流動負債		48,172	52,780
流動負債合計		293,247	325,747
非流動負債			
金融負債		179,654	144,398
引当金		1,855	9,202
繰延税金負債		35,540	42,161
退職給付に係る負債		38,125	34,666
その他の非流動負債		5,080	4,705
非流動負債合計		260,255	235,135
負債合計		553,503	560,883
資本			
資本金		67,176	67,176
資本剰余金		79,603	79,698
利益剰余金		278,524	288,438
自己株式		3,949	17,936
その他の資本の構成要素		33,306	46,776
親会社の所有者に帰属する持分合計		454,661	464,153
非支配持分		24,210	23,034
資本合計		478,871	487,187
負債及び資本合計		1,032,374	1,048,071



(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)
売上高		735,457	697,658
売上原価		565,966	546,378
売上総利益		169,491	151,280
販売費及び一般管理費		97,032	96,613
持分法による投資利益		3,197	2,973
その他の営業収益	5	-	86
その他の営業費用	5	2,541	12,714
営業利益		73,114	45,011
金融収益		2,130	2,096
金融費用		3,647	3,083
税引前四半期利益		71,597	44,023
法人所得税費用		20,484	11,406
四半期利益		51,113	32,617
(四半期利益の帰属)			
親会社の所有者		48,626	30,281
非支配持分		2,486	2,335
(親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益)			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	89.82	57.18
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	89.74	57.18

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月 1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月 1日 至 2016年12月31日)
売上高		245,721	242,078
売上原価		189,947	189,444
売上総利益		55,774	52,633
販売費及び一般管理費		31,394	31,258
持分法による投資利益		1,100	1,275
その他の営業収益		-	696
その他の営業費用		879	5,664
営業利益		24,600	17,682
金融収益		758	827
金融費用		1,178	998
税引前四半期利益		24,181	17,512
法人所得税費用		7,258	6,284
四半期利益		16,922	11,228
(四半期利益の帰属)			
親会社の所有者		16,067	10,412
非支配持分		854	815
(親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益)			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	29.67	19.71
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	29.66	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)
四半期利益		51,113	32,617
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		6,340	8,102
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		2,432	9,310
持分法適用会社に対する持分相当額		3	123
純損益に振替えられることのない項目合計		8,776	17,535
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		12,517	2,429
持分法適用会社に対する持分相当額		294	186
純損益に振替えられる可能性のある項目合計		12,812	2,616
その他の包括利益合計		21,589	14,919
四半期包括利益合計		29,523	47,536
(四半期包括利益の帰属)			
親会社の所有者		27,957	45,245
非支配持分		1,566	2,291

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月 1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月 1日 至 2016年12月31日)
四半期利益		16,922	11,228
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		4,112	8,951
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		4,790	9,636
持分法適用会社に対する持分相当額		26	69
純損益に振替えられることのない項目合計		8,929	18,657
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		3,817	29,942
持分法適用会社に対する持分相当額		121	312
純損益に振替えられる可能性のある項目合計		3,938	30,254
その他の包括利益合計		4,991	48,912
四半期包括利益合計		21,913	60,140
(四半期包括利益の帰属)			
親会社の所有者		21,110	57,921
非支配持分		803	2,218

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		67,176	79,191	230,214	4,083
四半期利益		-	-	48,626	-
その他の包括利益		-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	48,626	-
自己株式の取得		-	-	-	10
自己株式の処分		-	142	-	116
株式報酬取引		-	145	-	-
剰余金の配当	8	-	-	17,877	-
子会社に対する所有者持分 の変動		-	-	-	-
その他		-	-	160	-
所有者との取引額等合計		-	288	18,038	105
四半期末残高		67,176	79,480	260,802	3,978

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素						
		在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融資産 の純変動	確定給付 負債(資産)の 純額の再測定	合計			
期首残高		23,451	46,356	19,230	89,038	461,536	25,265	486,801
四半期利益		-	-	-	-	48,626	2,486	51,113
その他の包括利益		11,891	2,471	6,305	20,668	20,668	920	21,589
四半期包括利益合計		11,891	2,471	6,305	20,668	27,957	1,566	29,523
自己株式の取得		-	-	-	-	10	-	10
自己株式の処分		-	-	-	-	258	-	258
株式報酬取引		-	-	-	-	145	-	145
剰余金の配当	8	-	-	-	-	17,877	2,977	20,855
子会社に対する所有者持分 の変動		-	-	-	-	-	-	-
その他		-	187	-	187	26	-	26
所有者との取引額等合計		-	187	-	187	17,457	2,977	20,434
四半期末残高		11,560	44,071	12,924	68,556	472,037	23,853	495,891

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		67,176	79,603	278,524	3,949
四半期利益		-	-	30,281	-
その他の包括利益		-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	30,281	-
自己株式の取得	8	-	-	-	15,007
自己株式の処分		-	27	-	1,021
株式報酬取引		-	267	-	-
剰余金の配当		-	-	21,905	-
子会社に対する所有者持分 の変動		-	200	-	-
その他		-	-	1,537	-
所有者との取引額等合計		-	94	20,367	13,986
四半期末残高		67,176	79,698	288,438	17,936

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融資産 の純変動	確定給付 負債(資産)の 純額の再測定				
期首残高		3,191	35,292	1,204	33,306	454,661	24,210	478,871
四半期利益		-	-	-	-	30,281	2,335	32,617
その他の包括利益		2,554	9,330	8,186	14,963	14,963	44	14,919
四半期包括利益合計		2,554	9,330	8,186	14,963	45,245	2,291	47,536
自己株式の取得	8	-	-	-	-	15,007	-	15,007
自己株式の処分		-	-	-	-	1,048	-	1,048
株式報酬取引		-	-	-	-	267	-	267
剰余金の配当		-	-	-	-	21,905	2,482	24,388
子会社に対する所有者持分 の変動		-	-	-	-	200	984	1,185
その他		-	1,493	-	1,493	44	-	44
所有者との取引額等合計		-	1,493	-	1,493	35,752	3,467	39,220
四半期末残高		5,745	43,130	9,391	46,776	464,153	23,034	487,187

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		71,597	44,023
減価償却費及び償却費		32,249	31,731
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産 の増減額		3,217	4,793
受取利息及び受取配当金		2,117	2,059
支払利息		3,618	2,801
持分法による投資損益(は益)		3,197	2,973
売上債権の増減額(は増加)		5,276	13,731
棚卸資産の増減額(は増加)		3,876	5,091
仕入債務の増減額(は減少)		2,490	16,020
その他		1,540	12,474
小計		101,283	78,402
利息及び配当金の受取額		4,893	6,108
利息の支払額		3,546	2,723
法人所得税の支払額		13,697	14,483
営業活動によるキャッシュ・フロー		88,933	67,304
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		31,335	34,180
有形固定資産の売却による収入		200	562
その他の金融資産の取得による支出		39	155
その他の金融資産の売却による収入		3,263	2,278
その他		22	2,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		27,887	33,922
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		577	318
長期借入金の返済による支出		12,148	13,614
自己株式の取得による支出		4	15,001
配当金の支払額		17,687	21,621
非支配持分への配当金の支払額		2,977	2,482
その他		3,485	2,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		35,726	55,323
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,985	517
現金及び現金同等物の増減額		23,334	21,424
現金及び現金同等物の期首残高		184,374	175,515
現金及び現金同等物の四半期末残高		207,708	154,091

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

日本精工株式会社(以下、「当社」という。)は、日本に所在する企業であり、東京証券取引所に株式を上場しています。

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」という。)、並びに関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分により構成されています。現在、当社グループ並びに関連会社及びジョイント・ベンチャーは、産業機械事業、自動車事業を行っています。産業機械事業については、一般産業向けの軸受、ボールねじ、リニアガイド等の製造及び販売を行っています。自動車事業については、自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受、ステアリング及び自動変速機(AT)用部品等の製造及び販売を行っています。

当要約四半期連結財務諸表は、2017年2月8日に代表執行役社長内山俊弘によって承認されています。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定によりIAS第34号に準拠して作成されています。なお、要約四半期連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

#### (2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される金融商品等を除き、資産及び負債は取得原価を基礎としています。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業が作成する財務諸表に含まれている項目は、その会社が事業活動を行う主要な経済環境における通貨である「機能通貨」を用いて測定しています。本報告書の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しています。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨てて記載しています。

#### (4) 見積り及び判断の利用

当社グループの要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用、資産・負債及び収益・費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。なお、これらの見積りや仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

### 3. 重要な会計方針の要約

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。



## 4. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループは顧客産業別の事業本部を置き、日本及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開していることからその構成単位である「産業機械事業」・「自動車事業」の二つを報告セグメントとしています。

当社グループは、急速に進展する自動車の電動化ニーズへの対応強化を目的とし、一部事業の担当領域を「産業機械事業」から「自動車事業」に変更しました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。なお、このセグメント変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、組み替えて表示しています。

## (2) セグメント収益及び業績

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	185,742	529,506	715,248	20,209	735,457	-	735,457
セグメント間の売上高	-	-	-	18,787	18,787	18,787	-
計	185,742	529,506	715,248	38,996	754,244	18,787	735,457
セグメント利益 (営業利益)	17,528	54,960	72,488	2,978	75,466	2,352	73,114
金融収益・費用合計							1,516
税引前四半期利益							71,597

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業及び機械設備製造事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額 2,352百万円には、セグメント間取引消去188百万円、各報告セグメントに配分していないその他の営業費用 2,541百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	165,384	513,482	678,866	18,791	697,658	-	697,658
セグメント間の売上高	-	-	-	19,064	19,064	19,064	-
計	165,384	513,482	678,866	37,856	716,723	19,064	697,658
セグメント利益 (営業利益)	9,931	44,919	54,851	2,653	57,504	12,492	45,011
金融収益・費用合計							987
税引前四半期利益							44,023

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業及び機械設備製造事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額 12,492百万円には、セグメント間取引消去135百万円、各報告セグメントに配分していないその他の営業収益及び費用 12,628百万円が含まれています。

5. その他の営業収益及び費用

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における、その他の営業収益の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)
為替差益	-	86
合 計	-	86

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における、その他の営業費用の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)
為替差損	1,318	-
独占禁止法関連費用	1,222	12,714
合 計	2,541	12,714

## 6. 金融商品

## (1) 公正価値の見積り

帳簿価額及び公正価値

金融資産・負債の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
売上債権及びその他の債権	182,332	182,332	194,835	194,835
投資有価証券	79,405	79,405	90,630	90,630
デリバティブ金融資産	246	246	18	18
金融負債				
仕入債務及びその他の債務	140,713	140,713	150,140	150,140
短期借入金	61,080	61,080	57,008	57,008
長期借入金	157,072	161,416	143,353	146,455
社債	60,000	61,084	60,000	60,658
リース債務	1,085	1,085	1,050	1,050
デリバティブ金融負債	90	90	1,502	1,502

投資有価証券のうち、活発な市場がある上場株式の公正価値は、取引所の価格により算定しています。活発な市場がない非上場株式等の公正価値は、主として株価純資産倍率によるマルチプル方式により算定しています。また、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の非上場株式の公正価値測定に用いている観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは30%としています。

純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ金融資産及び金融負債のうち、為替予約については、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっています。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、当該長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっており、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっています。

当社の発行する社債の公正価値は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

上記以外の金融商品につきましては、主に短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と同額としています。

## 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のとおり分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格(無調整)により測定された公正価値

レベル2：資産又は負債について、直接的に観察可能なインプット又は間接的に観察可能なインプットのうちレベル1に含まれる市場価格以外のインプットにより測定された公正価値

レベル3：資産又は負債について、観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定された公正価値

公正価値で測定される又は公正価値が開示される当社グループの金融資産及び負債のヒエラルキー別分類は次のとおりです。

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
株式等	75,952	-	3,453	79,405
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ金融資産	-	246	-	246
金融負債				
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金	-	161,416	-	161,416
社債	-	61,084	-	61,084
リース債務	-	1,085	-	1,085
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ金融負債	-	90	-	90

当第3四半期連結会計期間(2016年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
株式等	86,614	-	4,016	90,630
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ金融資産	-	18	-	18
金融負債				
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金	-	146,455	-	146,455
社債	-	60,658	-	60,658
リース債務	-	1,050	-	1,050
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ金融負債	-	1,502	-	1,502

レベル1に分類される金融資産は、上場株式等です。

レベル2に分類される金融資産は、為替予約であり、金融負債は、借入金、社債、リース債務、為替予約です。

レベル3に分類される金融資産は、非上場株式等です。

当社グループは、これらの資産及び負債のレベル間振替を各四半期連結会計期間末に認識することとしています。

次の表は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における経常的に公正価値にて測定されるレベル3の金融商品の変動を表示しています。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)
期首残高	7,187	3,453
その他の包括利益で認識された利得及び損失	304	445
購入	-	117
売却及び償還	3,001	0
期末残高	3,881	4,016

## 7. 1 株当たり利益

### (1) 基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)
基本的 1 株当たり四半期利益	89.82円	57.18円
希薄化後 1 株当たり四半期利益	89.74円	57.18円

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月 1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月 1日 至 2016年12月31日)
基本的 1 株当たり四半期利益	29.67円	19.71円
希薄化後 1 株当たり四半期利益	29.66円	- 円

### (2) 基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	48,626	30,281
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	541,390	529,573
希薄化効果の影響：ストック・オプション等(千株)	456	28
希薄化後の発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	541,847	529,602

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月 1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月 1日 至 2016年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	16,067	10,412
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	541,470	528,400
希薄化効果の影響：ストック・オプション等(千株)	177	-
希薄化後の発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	541,647	528,400

## 8. 配当金

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の配当金支払額は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年5月22日 取締役会	普通株式	8,665	16.00	2015年3月31日	2015年6月3日
2015年10月27日 取締役会	普通株式	9,212	17.00	2015年9月30日	2015年12月1日

当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月24日 取締役会	普通株式	9,213	17.00	2016年3月31日	2016年6月3日
2016年11月1日 取締役会	普通株式	12,741	24.00	2016年9月30日	2016年12月1日

(注1) 2016年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託の信託口が所有する自社の株式に対する配当金49百万円が含まれています。

(注2) 2016年11月1日取締役会決議による配当金の1株当たりの配当額24円00銭には、記念配当10円00銭が含まれています。

## 9. 偶発事象

### (1) 訴訟事項等

(前連結会計年度)

当社及び当社の一部子会社は、その製品の取引に関して競争法違反の疑いがあるとして海外の関係当局による調査等を受けており、当社グループは、これに対して全面的に協力しています。

また、当社並びに当社の米国、カナダ及び欧州の一部子会社は、米国及びカナダにおいて、他の被告らとともに、原告である軸受製品等の購入者の代表者等から、複数の集団訴訟（州政府による訴訟を含む。）の提起を受けています。原告は、被告らが共謀して、これらの国において軸受製品等の取引に関する競争を制限した等と主張し、被告らに対して損害賠償、対象行為の差止めをはじめとする請求を行っています。

米国においては、軸受製品その他の当社製品について、直接購入者（例えば、自動車メーカー及び産業機械メーカー）、カーディーラー、商業用車両・中大型トラック・バス・重機車両等のディーラー、車両の最終購入者並びに州政府の各暫定原告団から、当社並びに当社の米国及び欧州の一部子会社に対して、複数の集団訴訟（州政府に関しては、州市民を代表する父権訴訟及び州政府自身のために行う訴訟）が提起されています。これらの訴訟は、ミシガン州東部連邦裁判所に係属しています。

これらの訴訟の一部については、ディスカバリー（訴訟当事者間で相互に訴訟に関係し得る書類等の証拠の開示を求める手続）が開始されています。ディスカバリーの後、裁判所はそれぞれの集団訴訟について、集団適格に関する原告側の申立てを審理することになり、今後各集団訴訟がどのように進むかは裁判所が集団適格に関する申立てをどのように判断するかによります。

カナダにおいては、オンタリオ州、ケベック州、ブリティッシュ・コロンビア州及びサスカチュワン州において、軸受製品その他の当社製品について、直接購入者（例えば、自動車メーカー）及び間接購入者（例えば、カーディーラー及び車両の最終購入者）からなる暫定原告団から、当社並びに当社の米国、カナダ及び欧州の一部子会社に対して、複数の集団訴訟が提起されています。これらの訴訟の一部については、集団適格に関する審理が開始されています。

さらに、当社及び当社の欧州の一部子会社は、英国競争審判所（Competition Appeal Tribunal）において、他の被告らとともに、原告であるPeugeot S.A.ほか同社のグループ会社18社から、2014年3月19日（現地時間）付けの欧州委員会の決定の対象となった欧州競争法違反行為に関連して、損害賠償額5億780万ユーロ（暫定額）を連帯して支払うよう請求する訴訟を提起されています。原告らは、被告ら8社に係る軸受購入額の合計額に占める当社に係る軸受購入額の割合は、約10%であると主張しています。

なお、製品の取引に関する競争法違反の疑いに関連して、当社は、当連結会計年度末において、一部顧客との間の和解に関連する損失等を計上しています。

当社又は当社の子会社若しくは関係会社は、上記訴訟と同種又は類似の訴訟等を今後提起される可能性があります。

当社グループとしましては、原告等による請求に対して、適切に対処していきます。また、当社グループは、上記訴訟等の状況に応じて、原告等との間で個別に和解の可能性も検討していきます。

上記調査等及び訴訟等の結果として、今後、課徴金、損害賠償金等による損失が発生する可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積ることは困難であり、当社の経営成績等に与える影響は明らかではありません。

(当第3四半期連結会計期間)

当社及び当社の一部子会社は、その製品の取引に関して競争法違反の疑いがあるとして海外の関係当局による調査等を受けており、当社グループは、これに対して全面的に協力しています。

また、当社並びに当社の日本、米国、カナダ及び欧州の一部子会社は、米国及びカナダにおいて、他の被告らとともに、原告である軸受製品等の購入者の代表者等から、複数の集団訴訟の提起を受けています。原告は、被告らが共謀して、これらの国において軸受製品等の取引に関する競争を制限した等と主張し、被告らに対して損害賠償、対象行為の差止めをはじめとする請求を行っています。

米国においては、軸受製品その他の当社製品について、直接購入者(例えば、自動車メーカー及び産業機械メーカー)、商業用車両・中大型トラック・バス・重機車両等のディーラー並びに車両の最終購入者の各暫定原告団から、当社並びに当社の日本、米国及び欧州の一部子会社に対して、複数の集団訴訟が提起されています。これらの訴訟は、ミシガン州東部連邦裁判所に係属しています。なお、当社並びに当社の日本及び米国の一部子会社は、2016年7月22日(米国東部時間7月21日)付で暫定原告団の一部である間接購入者(カーディーラー及び車両の最終購入者)との間で和解金額3,450万米ドルにて和解するなど、暫定原告団の一部(州政府を含む。)との間で個別に和解しています。上記車両の最終購入者からなる暫定原告団との和解については、今後、ミシガン州東部連邦裁判所の承認が必要となります。

これらの訴訟の一部については、ディスカバリー(訴訟当事者間で相互に訴訟に関係し得る書類等の証拠の開示を求める手続)が開始されています。ディスカバリーの後、裁判所はそれぞれの集団訴訟について、集団適格に関する原告側の申立てを審理することになり、今後各集団訴訟がどのように進むかは裁判所が集団適格に関する申立てをどのように判断するかによります。

カナダにおいては、オンタリオ州、ケベック州、ブリティッシュ・コロンビア州及びサスカチュワン州において、軸受製品その他の当社製品について、直接購入者(例えば、自動車メーカー)及び間接購入者(例えば、カーディーラー及び車両の最終購入者)からなる暫定原告団から、当社並びに当社の米国、カナダ及び欧州の一部子会社に対して、複数の集団訴訟が提起されています。これらの訴訟の一部については、集団適格に関する審理が開始されています。

さらに、当社及び当社の欧州の一部子会社は、英国競争審判所(Competition Appeal Tribunal)において、他の被告らとともに、原告であるPeugeot S.A.ほか同社のグループ会社18社から、2014年3月19日(現地時間)付の欧州委員会の決定の対象となった欧州競争法違反行為に関連して、損害賠償額4億3770万ユーロ(暫定額)を連帯して支払うよう請求する訴訟を提起されています。原告らは、被告ら4社に係る軸受購入額の合計額に占める当社に係る軸受購入額の割合は、約12%であると主張しています。

なお、製品の取引に関する競争法違反の疑いに関連して、当社は当第3四半期連結会計期間において、合理的に見積もられた、今後発生し得る和解に関連する損失を「その他の営業費用」に計上しています。

当社又は当社の子会社若しくは関係会社は、上記訴訟と同種又は類似の訴訟等を今後提起される可能性があります。

当社グループとしましては、原告等による請求に対して、適切に対処していきます。また、当社グループは、上記訴訟等の状況に応じて、原告等との間で個別に和解の可能性も検討していきます。

上記調査等及び訴訟等の結果として、上記損失のほか、今後、課徴金、損害賠償金等による損失が発生する可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積ることは困難であり、当社の経営成績等に与える影響は明らかではありません。



## 2 【その他】

### (配当決議)

2016年11月1日開催の取締役会において、第156期中間配当に関し次のとおり決議しました。

中間配当額 12,741,996,216円

1株当たり中間配当金 24円00銭 (普通配当 14円00銭、記念配当 10円00銭)

中間配当金支払開始日 2016年12月1日

(注) 2016年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年2月8日

日本精工株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	勝	彦	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	口	弘	和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武	藤	太	一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精工株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本精工株式会社及び連結子会社の2016年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。